

## 日米地位協定の見直しを求める意見書

全国知事会は平成30年・令和2年に「米軍基地に関する提言」を決議、国に対して要請を行いました。令和2年の提言では、「在日米軍における新型コロナウイルス感染症防止対策については、日米両国の責任において、引き続き徹底の強化」を求めています。しかし、新型コロナウイルスのオミクロン株が全国に先駆けて感染が拡大した沖縄県や山口県では、林芳正外務大臣が「米軍での感染状況が感染拡大の要因の一つである可能性は否定できない」と述べているように、米軍基地が感染拡大の引き金になった可能性が指摘されています。

韓国では米軍関係者の入国後の隔離終了時に韓国側が検査を実施しています。しかし、日本においては、日米地位協定によって在日米軍は入管法の適用外になっており、検疫は米軍が行い日本は関与できません。そのことが「水際作戦」の抜け穴になっています。

よって、国においては、対等・平等の日米両国の関係をつくり、国民の生命・財産と人権を守るため、日米地位協定の見直しを講ずるよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和4年3月22日

北海道根室市議会

提出先

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣

外務大臣 防衛大臣